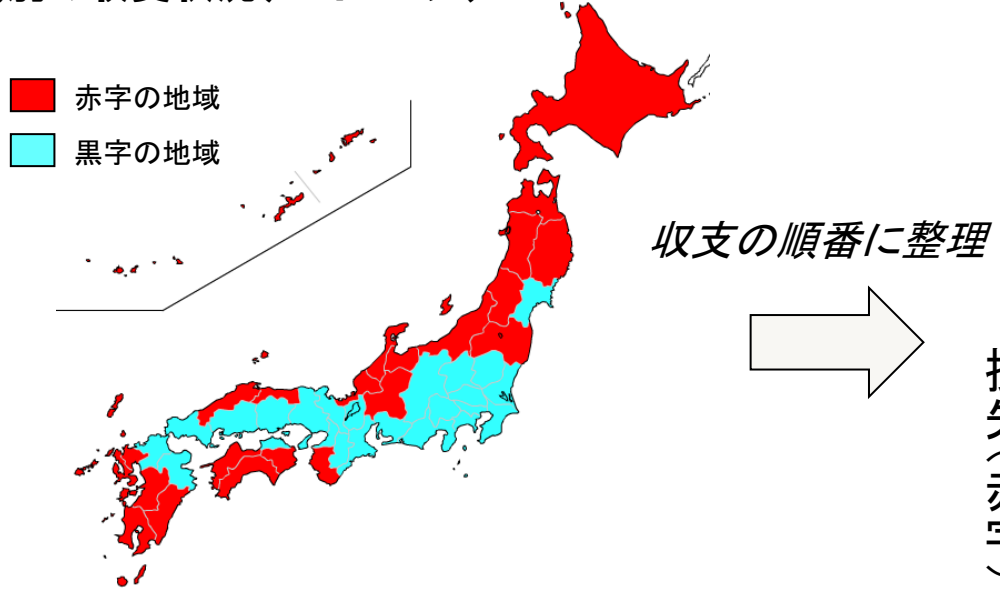


# 郵政事業のユニバーサルサービスコスト について

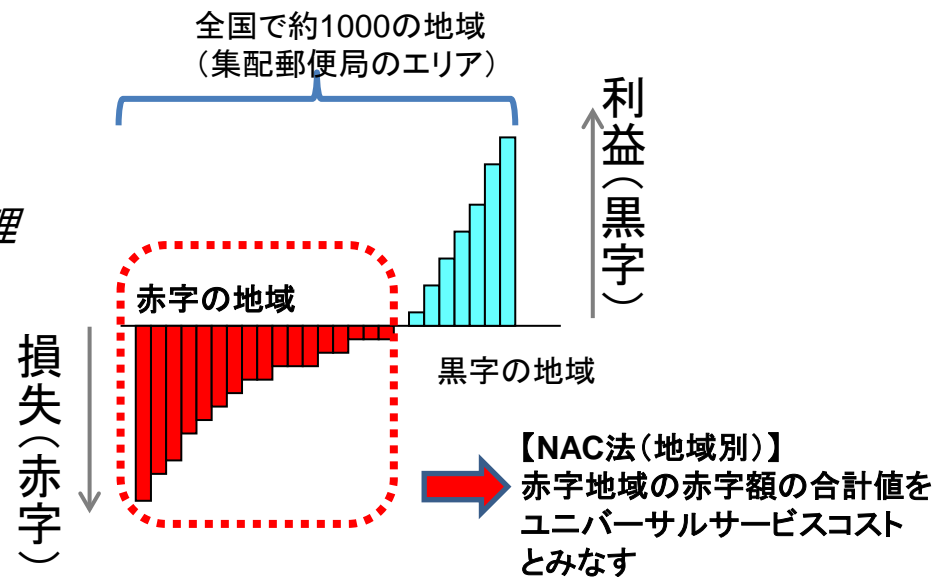
平成28年8月

○ユニバーサルサービスコストについては、赤字地域における赤字総額をユニバーサルサービスコストとするNAC法(Net Avoidable Cost: 回避可能費用法)により算定。

## 地域別の収支状況(※イメージ)



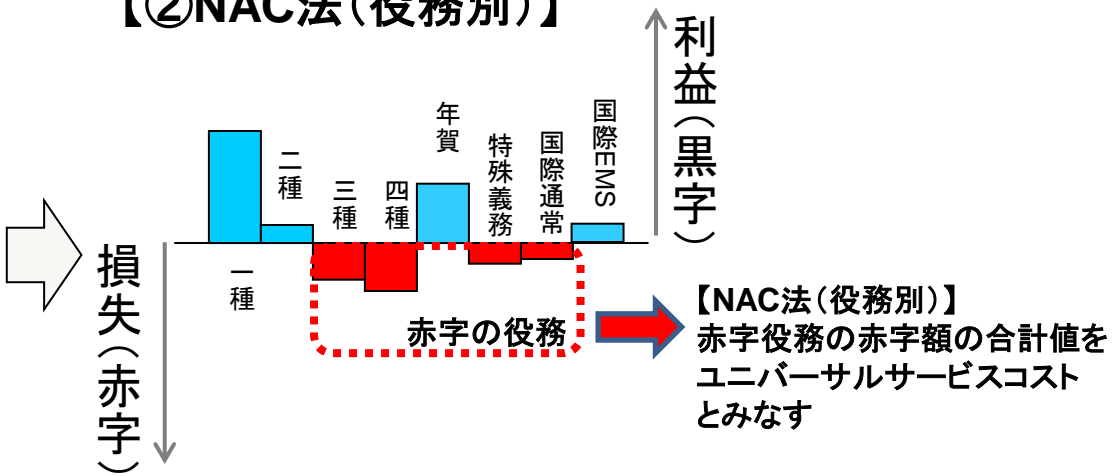
## 【①NAC法(地域別)】



## 役務別の収支状況(※イメージ)

役務	収益	費用	収支
第一種郵便	x,xxx億円	x,xxx億円	x,xxx億円
第二種郵便	x,xxx億円	x,xxx億円	xxx億円
第三種郵便	xxx億円	xxx億円	▲xx億円
第四種郵便	xxx億円	xxx億円	▲xxx億円
...			

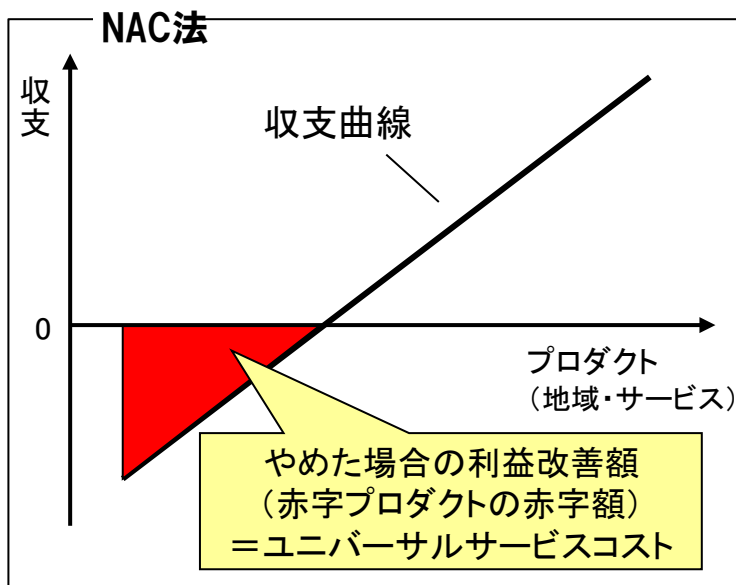
## 【②NAC法(役務別)】



- 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定においては、①NAC(Net Avoidable Cost)法を採用するとともに、②PA(Profitability Approach)法による算定も可能となるようなモデルを構築。

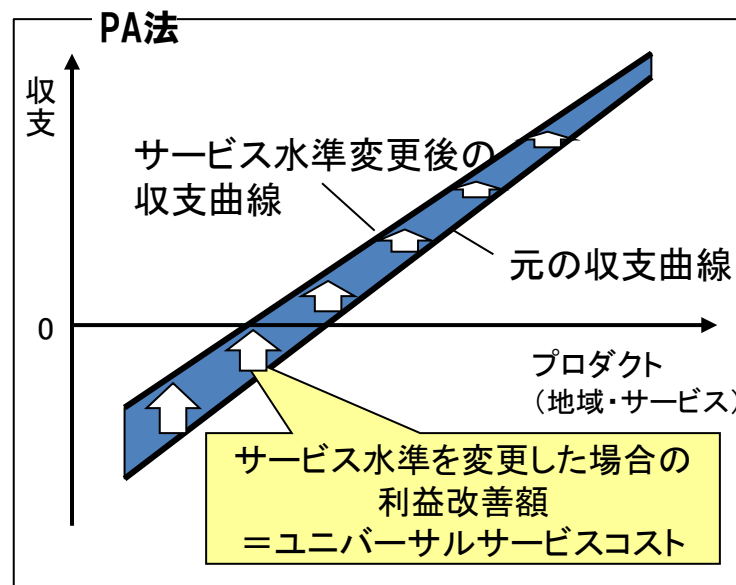
- ①NAC法:ユニバーサルサービスの提供義務がなくなり、事業者が不採算地域・役務等のサービス提供を停止することにより、節約できる純費用(利益改善額)をユニバーサルサービスコストとする手法  
 ②PA法:ユニバーサルサービス義務が緩和された場合のサービス水準の変更により、利益水準がどのように変動するかを算定し、当該変動額(利益改善額)をユニバーサルサービスコストとする手法

## ■ ユニバーサルサービスコスト算定手法(NAC法、PA法)



考え方

- 赤字プロダクトを廃止した場合の利益改善見込額をユニバーサルサービスコストとする。



考え方

- サービス水準を変更した場合の利益改善見込額をユニバーサルサービスコストとする。

3

# 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定手法（2）モデル構築の要件

○日本郵便からのデータを基に、NAC法により、①集配郵便局のエリア（約1,000）単位で、②役務別収支を算定。

○役務別収支は、①郵便の役務（郵便窓口業務を含む。）と②郵便局窓口業務について役務別に算定。

※ 郵便の業務は基本的に集配エリア単位で実施されていること、また、郵便局窓口業務も集配郵便局に渉外社員が在籍し、エリア内の複数局にまたがる営業活動等があることから、集配郵便局のエリア単位で収支を算定。

### 地域別・役務別 収支状況

### 【ユニバーサルサービスコスト算定モデルのイメージ】

```

    graph LR
      A[入力データ] --> B[郵政事業ユニバーサルサービスコスト算定モデル]
  
```

		郵便										銀行	保険	
		(役務別)												
		1種	2種	3種	4種	年賀	特殊義務	国際通常	国際小包	国際EMS	合計	うち窓口分	窓口	窓口
地域1	収益													
	費用													
地域2	収益													
	費用													
...	収益													
	費用													
...	収益													
	費用													
地域X	収益													
	費用													
	収益													
	費用													

※ユニバーサルサービスである役務を算定対象とする。  
 ※「年賀」はユニバーサルサービスではないが、ユニバーサルサービスコスト算定には含める。

### 【モデルの主要な要件】

地域単位	集配郵便局のエリア（約1,000）単位	
役務単位	郵便	第一種郵便物、第二種郵便物（年賀郵便物を含む）、第三種郵便物、第四種郵便物、特殊取扱郵便物（（義務的なもの）書留、引受時刻証明、配達証明、内容証明、特別送達）、国際郵便物（通常郵便物、小包郵便物、EMS）
	窓口	郵便窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務
収支の算定範囲	郵政事業のユニバーサルサービスに係る収支	
効率性・サービス提供水準	現在提供されている郵政事業のユニバーサルサービス水準を所与として、その水準を維持するために負担しているコストの算定を行う	

### 地域別の収支状況（※イメージ）

#### 【①NAC法（地域別）】

全国で約1000の地域（集配郵便局のエリア）

赤字の地域  
黒字の地域

損失（赤字）  
利益（黒字）

収支の順番に整理

■：赤字の地域  
■：黒字の地域

【NAC法（地域別）】  
赤字地域の赤字額の合計値をユニバーサルサービスコストとみなす

### 役務別の収支状況（※イメージ）

#### 【②NAC法（役務別）】

損失（赤字）  
利益（黒字）

赤字の役務

【NAC法（役務別）】  
赤字役務の赤字額の合計値をユニバーサルサービスコストとみなす

# 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定手法（3）収益・費用等の算定方法の考え方

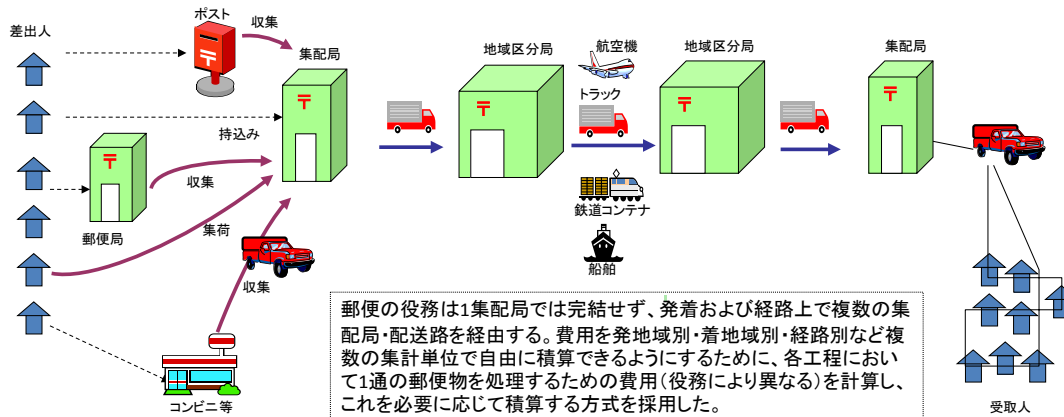
## ■ 郵便の役務の収益・費用の算定は以下のとおり。

- 引受から配達までの作業工程を、①郵便局引受、②集荷収集、③集配局差立区分、④集配局～地域区分局輸送、⑤地域区分局差立区分、⑥地域区分局間輸送、⑦地域区分局到着区分、⑧地域区分局～集配局輸送、⑨集配局到着区分、⑩配達、の10工程に分割。
- 収益については、地域別・役務別の郵便物数に、役務別の1通あたりの料金収入を乗じること等により算定する。経路地域別収支を採用する場合は、役務や引受位置等の別によって算定された全国平均値による配分比率を一律に適用して各工程に配分する。
- 費用については、地域別・役務別・工程別の郵便物数に、地域別・役務別・工程別の1通あたりの費用を乗じること等により、地域別・役務別・工程別に算定する。
- 地域別収支算定方法については、①発側地域別収支、②着側地域別収支、③経路地域別収支の3種類の算定方式を実装する。➡ 地域別収支算定方式については、③経路地域別収支による算定方式を中心に検討する。

## ■ 郵便局窓口業務の収益・費用は、すべて取扱局（発側地域）で発生したものととして計上する。

### 【郵便物の流れとモデルで想定した10工程のイメージ】

工程1	工程2	工程3	工程4	工程5	工程6	工程7	工程8	工程9	工程10
郵便局引受	集荷収集	集配局差立区分	集配局～地域区分局輸送	地域区分局差立区分	地域区分局間輸送	地域区分局到着区分	地域区分局～集配局輸送	集配局到着区分	配達



### 【地域別の収支算定方法のイメージ】

	工程1	工程2	工程3	工程4	工程5	工程6	工程7	工程8	工程9	工程10
	郵便局引受	集荷収集	集配局差立区分	集配局～地域区分局輸送	地域区分局差立区分	地域区分局間輸送	地域区分局到着区分	地域区分局～集配局輸送	集配局到着区分	配達
実際の収益・費用発生	収益		費用							
			発側地域		経路地域			着側地域		
①発側地域別収支	収益		費用							
②着側地域別収支									収益	費用
③経路地域別収支	収益		費用							

## ○ユニバーサルサービスコストの額

・赤字の集配郵便局エリアの赤字額の合計。

仮に、ユニバーサルサービスの提供義務がなくなり、日本郵便が赤字の集配郵便局エリアのサービスを停止した場合に、節約できると見積もった純費用（＝利益改善額）。

※ 郵便の業務は基本的に集配エリア単位で実施されていること、また、郵便局窓口業務も集配郵便局に涉外社員が在籍し、エリア内の複数局にまたがる営業活動等があることから、集配郵便局のエリア単位で収支を算定。

## ○ユニバーサルサービスコストの分析

・あまねくユニバーサルサービスとして役務を提供する義務が課されている事業においては、不採算地域であっても事業活動を行うことが必須であり、それに伴う損失が不可避。

・現状では、全体の収支として黒字を計上。

将来、収支が悪化し、高採算地域における利益ではユニバーサルサービスコストを賄うことができなくなるとすれば、事業全体の健全性が低下。

・なお、事業全体の傾向を把握する意味では、事業の収支、ユニバーサルサービスコストのみに着目するのではなく、黒字集配郵便局エリア・黒字額、赤字集配郵便局エリア・赤字額の状況に着目することも必要。

・現状において、高採算地域における利益で賄われている高コスト地域の赤字の状況を確認し、この赤字分を補いユニバーサルサービスの提供を中長期的に確保していくための方策の検討に活用。

■ ユニバーサルサービスコストの定義・算定モデルに基づく、2013年度の郵便役務及び郵便局窓口業務（銀行窓口及び保険窓口）の収支とユニバーサルサービスコスト（試算）は以下のとおり。

（日本郵便（株）が公表している業務区分別収支との対比を考慮。）

※ 郵便の業務は基本的に集配エリア単位で実施されていること、また、郵便局窓口業務も集配郵便局に渉外社員が在籍し、エリア内の複数局にまたがる営業活動等があることから、集配郵便局のエリア単位で収支を算定。

## 郵便役務

（億円）

収入	費用	収支	NAC法ユニバコスト(試算)
12,457	12,271	186	1,873

※郵便役務については、郵便窓口の収支、ユニバサーサルサービスコストを含む。

## 郵便局窓口業務

（億円）

	収入	費用	収支	NAC法ユニバコスト(試算)
銀行窓口	5,626	5,170	456	575
保険窓口	3,424	3,324	100	183

※ 郵便役務、銀行窓口業務及び保険窓口業務の3業務を合計した郵政事業全体に着目したユニバーサルサービスコストの値と上記のそれぞれの業務のユニバーサルサービスコストの合計値とは異なる。

- 事業全体の傾向を把握する意味では、事業の収支、ユニバーサルサービスコストのみに着目するのではなく、黒字集配郵便局エリア・黒字額、赤字集配郵便局エリア・赤字額の状況に着目することも必要。

## 郵便役務

（現状）郵便役務については、約8割の赤字の集配郵便局エリアのコストを約2割の黒字の集配郵便局エリアの利益で賄っている。

黒字集配郵便局エリア	黒字計(億円)	赤字集配郵便局エリア	赤字計(億円) (=ユニバーサルサービス コスト(試算))
214	2,059	873	-1,873

## 郵便局窓口業務

（現状）郵便局窓口業務については、約4割の赤字の集配郵便局エリアのコストを約6割の黒字の集配郵便局エリアの利益で賄っている。銀行窓口、保険窓口とも同様の傾向。

	黒字集配郵便局エリア	黒字計(億円)	赤字集配郵便局エリア	赤字計(億円) (=ユニバーサルサービス コスト(試算))
銀行窓口	698	1,031	389	-575
保険窓口	608	283	479	-183

※ 郵便の業務は基本的に集配エリア単位で実施されていること、また、郵便局窓口業務も集配郵便局に渉外社員が在籍し、エリア内の複数局にまたがる営業活動等があることから、集配郵便局のエリア単位で収支を算定。